

調査月報

2006
No. 654

1

福岡県の最近の経済動向 — 1

地域経済調査 ————— 3

福岡県の貸家建設動向
～競争の激化に伴い変化～

マーケット・ウォッチ ————— 5

新春対決 ブル(強気) VS ベア(弱気)

主要経済指標 ————— 7

景気全般

1. 個人消費
2. 住宅投資
3. 公共投資
4. 生産・設備投資
5. その他

金融関係指標

マーケット・チャート ————— 13

金利等の推移 ————— 14



福岡県の景気……………緩やかな回復

輸出が伸び悩んできているのを受け、生産も低下傾向になっているが、設備投資は製造業や非製造業では拡大基調にある。この中、個人消費は天候の影響による衣料品の伸び悩みや農作物価格の低下による減少はあったものの、高級品や旅行取り扱いが伸びており、全体として緩やかに増加している。賃金が上昇傾向にあるほか、雇用情勢も改善しており、景気は全体として緩やかに回復している。

全国の景気……………緩やかな回復

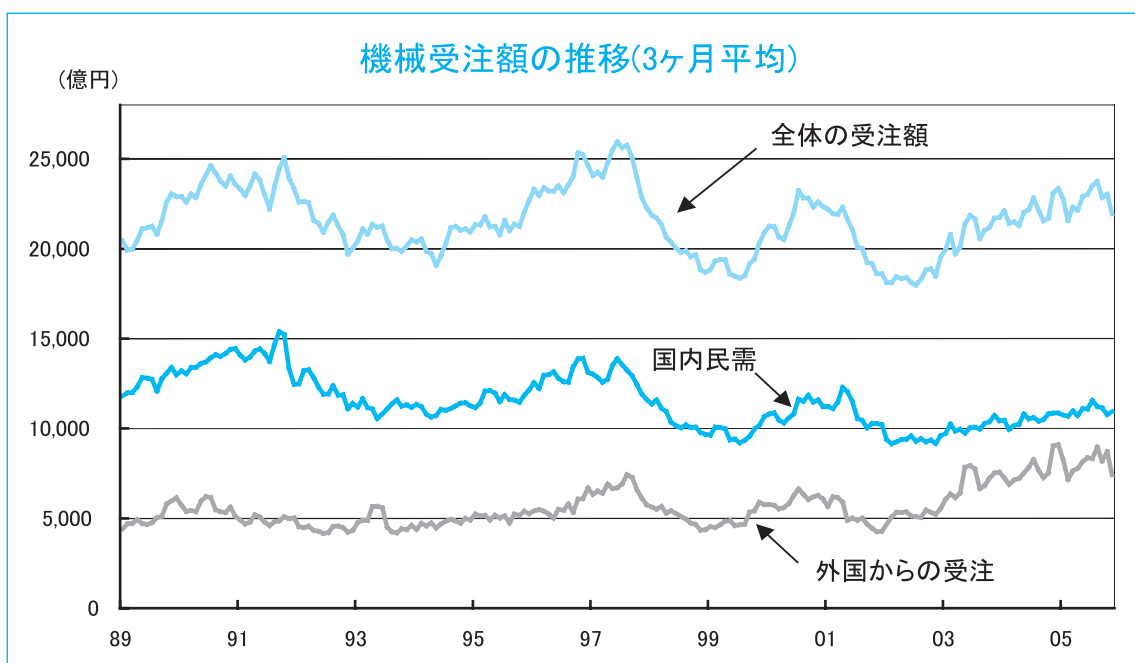
輸出の増加を背景に生産は拡大基調にあり、設備投資も増加基調にある。個人消費や住宅投資には一服感も出ているが、雇用情勢のほか、企業の景況感も改善しており、全体として景気は緩やかに回復している。

来年度のデフレ脱却が確実視され、日銀の量的緩和の解除の可能性が高まる。

長期指標分析

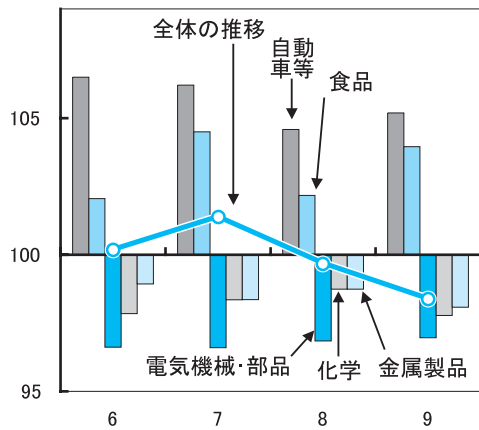
[機械受注(全国)]……………海外の需要増加で拡大

- ・ 設備投資の先行指標とされる機械受注額の国内民間需要は、02年1月より増加しているが伸び率は低い。長期的な趨勢では、92年から低下傾向。
- ・ 国内と海外では、海外の伸びが大きく、海外の占める割合も38%前後に拡大。
- ・ 経済成長が続く中国企業からの受注の他、企業の海外進出に伴い海外需要が拡大。





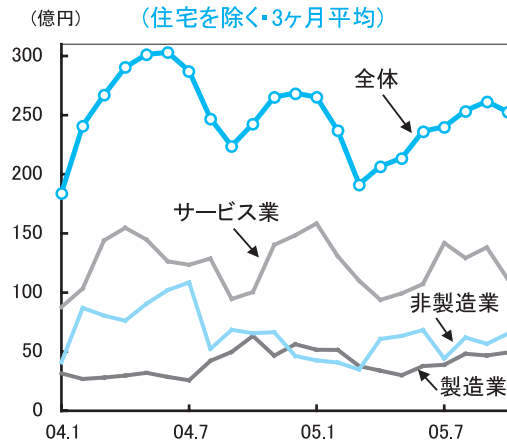
生産(季調済)寄与度



[生産]……低下

- ・ 2ヶ月連続で2000年水準の100を下回り、低下傾向が続く。
- ・ 2000年水準を上回っている業種は「自動車」と「食品」で、他は下回って推移。
- ・ 「自動車」と「食品」は水準を維持しているが、「化学」や「金属製品」などが水準を下げたことが低下の要因。
- ・ 「電気機械・部品」は低い水準が続く。

業種別建築着工額 (住宅を除く・3ヶ月平均)



[建築着工(除く住宅)]

……全体では増加が一服

- ・ 全体の着工額は増加が一服。
- ・ 大型商業施設の建設が一段落した事で、全体の増加が一服した。
- ・ 非製造業は、通信施設や運輸施設の拡充で増加傾向が続く。
- ・ 製造業も自動車関連産業が好調で増加傾向。

[個人消費]……緩やかな増加

- ・ 大型小売店の販売は、気温が高めで推移した事から衣料品の不振で減少となったが、食料品が堅調に推移したほか、ブランド品などの高級品の売り上げは増加した。
- ・ 乗用車販売は、普通車、小型車、軽乗用車とも僅かに前年を上回った。
- ・ 家電販売は、薄型テレビの販売が好調に推移している。
- ・ 旅行取り扱いは、北海道や沖縄などが増加。
- ・ ビザの免除等から、韓国、中国等からの観光客が増加。

[輸出]……伸び悩み

- ・ 東南アジア向けの電子部品は伸びているが、中国向けの一般機械が伸び悩む。
- ・ 鉄鋼や化学製品等の素材の伸びが止まる。
- ・ 船舶は減少傾向、自動車は横ばい。

福岡県の貸家建設動向

～競争の激化に伴い変化～

●福岡県の住宅着工戸数では、貸家が6割を占める

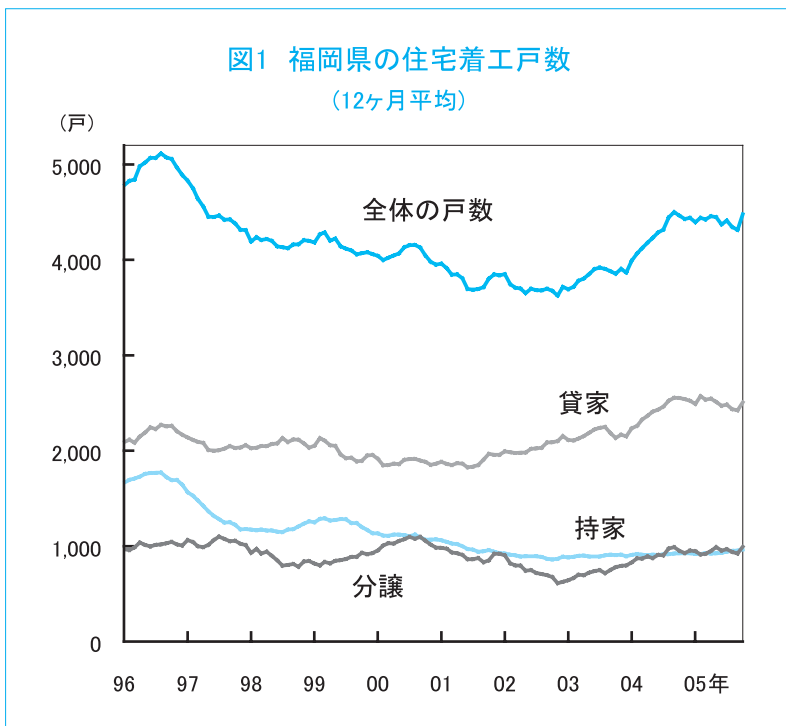


図1は福岡県の住宅着工戸数の推移を見たものです。住宅の使用目的別に「持家」：自己の居住が目的、「貸家」：賃貸する事を目的、「分譲」：販売する事を目的として建設、に分けて、着工戸数の推移を見ています。

全体の着工戸数は、96年には月平均5千戸を超えていましたが、03年には3,800戸前後にまで低下し、その後は回復傾向をたどっていましたが、04年9月頃からは横ばいとなっています。

使用目的別に見ていきますと、「持家」が減少傾向、「分譲」がほぼ横ばいにある一方、「貸家」は増加傾向となっており、05年10月は福岡県内の住宅着工戸数のほぼ6割を貸家が占めています。居住する人が維持費の面などから「持家」より「借家」を選択するという動きがある一方、不動産所有者は遊休資産の運用手段を探している事や低金利が続いていることからアパート・賃貸マンション経営を有利とみなす動きがあり、この需要と供給がマッチしたことから増加したのですが、「貸家」の動向は福岡県の住宅着工の動向を左右するようになっています。

また、貸家には、「アパート」と呼ばれるものと「賃貸マンション」と呼ばれるものがありますが、ここでは分けて考えた方が実情がよく見えると考え、木造・鉄骨造りで長屋・共同建てのものを「アパート」、鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造りで共同建てのものを「賃貸マンション」と分けています。

なお、同じ様に「マンション」と呼ばれていますが、「賃貸マンション」と「分譲マンション」とでは、ファミリータイプを見ると、賃貸の方が広い物件が少ないため、平均床面積は狭くなっています。一方、ワンルームタイプでは、福岡県の場合はほとんどが賃貸で、分譲はわずかです。



●増加しているのは賃貸マンションで、アパートは横ばい

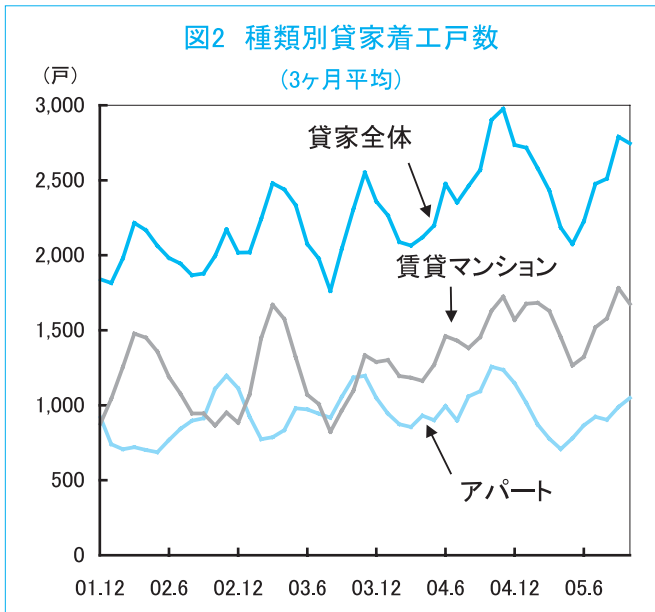
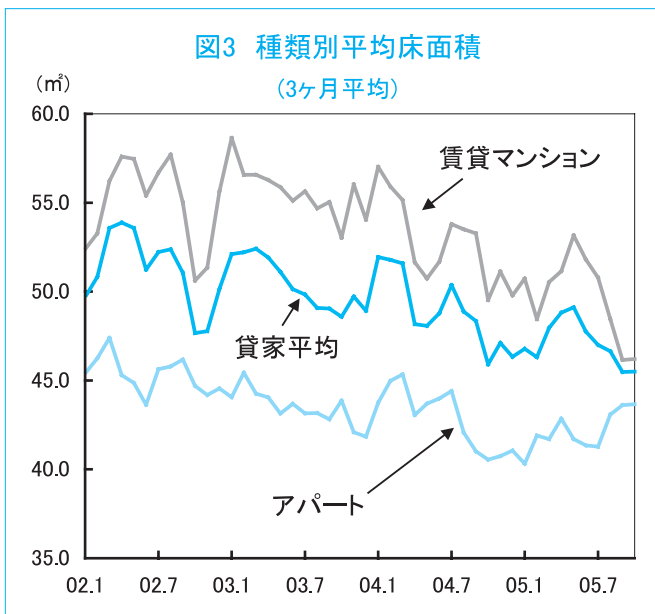


図2は、「貸家」を「アパート」と「賃貸マンション」に分けて着工戸数の推移を見たものです。

「アパート」が期間を通して横ばいとなっているのに対し、「賃貸マンション」は04年6月頃から増加傾向となっていますが、福岡市で貸家の建設が増加した時期と重なっています。都心部の地価が低下したことに加え、低金利が続いていることから、生活に便利な都心への回帰の動きが出てきた一方、下がったとは言っても、地価自体は依然として高いた

め、高度利用が可能な賃貸マンションが選択された結果だと思われます。



●貸家全体の平均床面積は低下するが、アパートは拡大傾向となる

図3は貸家全体とその内訳である賃貸マンションとアパートの平均床面積の推移を見たものです。

高水準の供給が続いていて、貸家間の競争が激化していることから、貸家の建設場所は福岡都市圏へと集中し、その中でもより便利な中心地へとシフトしています。その分地価が高くなることから、平均の床面積は減少傾向が続いています。

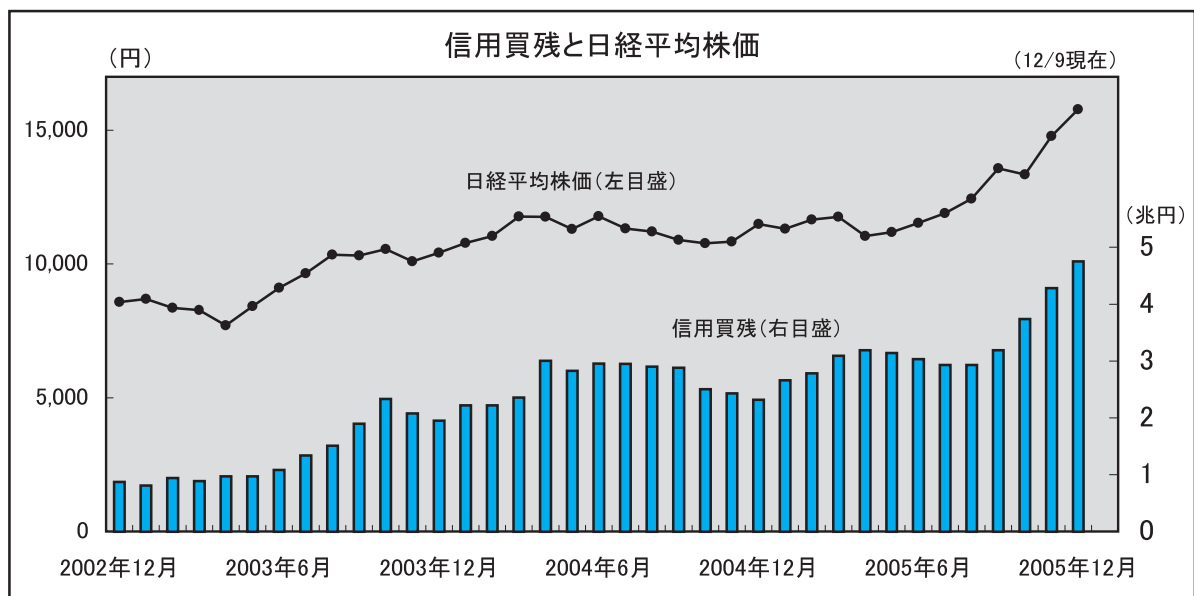
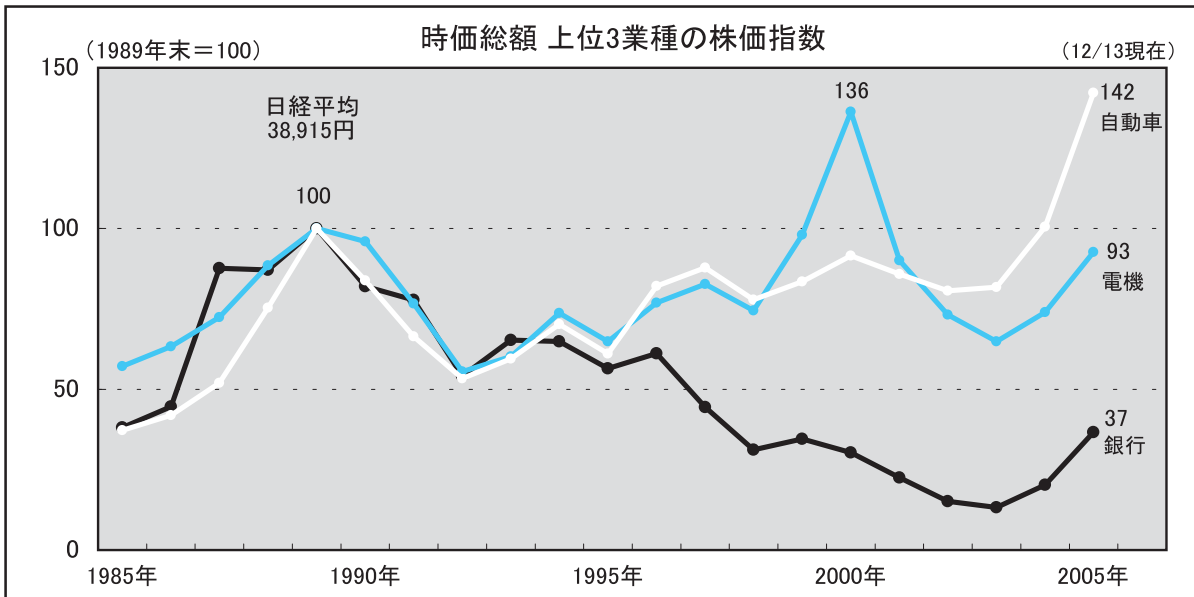
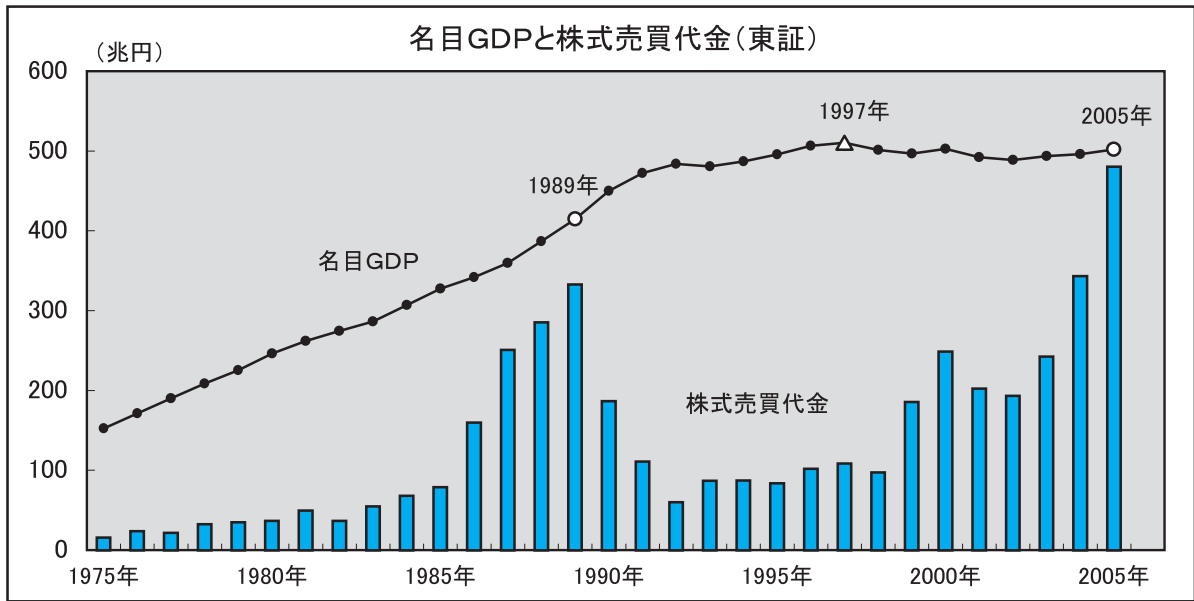
この動きが顕著なのは賃貸マンションで、04年4月頃から特に狭くなっています。福岡市の中心地でワンルームが増加したことが平均を引き下げる事となりました。一方、アパートは、05年1月頃からは床面積が広がる傾向となっています。アパートは元々少人数の家庭を対象とし、低価格を売り物にしている関係から、平均より少し狭い設定となっていました。ところが、都心のマンションが増える一方、サブリースなどの経営手法も広がっていることから、確実に入居者を確保するために床面積を広げる動きも出てきているようです。

(中村)

資料：『月間住宅着工統計』（財建設物価調査会）

新春対決 ブル(強気) VS ベア(弱気)

- ブル「景気はいいし、今年は株価も2万円までいくぞ。黄金の10年の始まりだ。」
- ベア「景気がいい？右のグラフを見てみろよ。90年代の前半までは、GDPは順調に右上がりだが、97年をピークにして横ばいだ。こういう状態を景気がいいとは言わないよ。」
- ブル「でも上場企業はバブル期を抜いて史上最高益を更新したじゃないか。」
- ベア「上場企業が最高益を更新したのは、リストラと海外部門の好調が原因だ。日本の全法人の68%は赤字または過去の欠損を抱えている状態だ。(国税庁会社標本調査、90年は48%)もちろん上場企業も楽に利益を出しているわけではなく、飽和した経済の中で生き残りをかけた熾烈な競争を行っているのが実情だ。」
- ブル「じゃあ、なぜ株は上がってるんだ？」
- ベア「実体経済での資金需要が乏しいため、行き場のない巨額の投資資金が株式市場に流れ込んでいるんだ。昨年の株式売買代金は480兆円(概算)とGDPに迫る勢いで、これは日本国民全員が株取引に年間380万円を使っている計算だ。この1割でも消費に回れば、景気は本格的に回復する。また注目すべきは、89年はGDPがその後100兆円増加する中での株高だったが、現在はGDPが横ばいの中での株高だ。」
- ブル「でも、株が上がったといってもバブル期の38,915円からみればまだ半分以下だぞ。」
- ベア「日経平均株価の構成銘柄は225社と多いので業種別にみていく必要がある。現在の時価総額上位3業種を日経平均に換算すると、自動車株は5万5千円、電機株は3万6千円、銀行株は1万4千円に相当する。銀行株やITバブル崩壊後の通信株などが日経平均を押し下げているが、すべての株が安いわけではない。」
- ブル「でも現在の景気や市場で何かリスクがあるのか？何もないじゃないか。」
- ベア「景気面で注視すべき点は乗用車の新車販売台数だ。軽自動車は好調だが、それより大きい車種の落ち込みが大きく、10・11月は30年ぶりの低水準と報じられている。日本全体の乗用車登録台数はすでに世帯数を超え、一家に2台ある家も珍しくなくなりやや飽和感もある。しかし関連産業も含め500万人の雇用を抱え、輸出でも最大のウェートを占める極めて重要な産業なので、今後の動向には注意を要する。次に市場の中でのリスクだが、証拠金の3倍分の株が買える信用取引の急増だ。直近では17週連続で増加しており、残高は5兆円に迫る。もっとリスクの高いのが証拠金の20~30倍の取引が可能な日経平均やTOPIXなどの株価指数先物取引だ。最近では個人の利用も増えており、取引高は1日3兆円と現物市場に匹敵する規模に膨らみ、未決済残高は10兆円を超える。株価の上昇が続いている間は問題はないが、値下がりが始まり証拠金を維持できなくなると、売りが売りを呼ぶ展開となる。」
- ブル「うーん。僕は今の株価は実体経済の好調さを反映していて、健全だと思うけどなあ。とにかく今年の年末にまた会おう。結果が出てるはずだからね。」 (大石)



主要経済指標

(前年・期・月比は%、前年増減はポイント、*p* は速報値、*r* は確報値)

景気全般

(1) 国内総生産

名目、実質とも前期比の伸び率が低下しており、減速感が強まる。

(千億円)

年月	名目	実質
02年度	4,887	5,060
03年度	4,936	5,174
04年度	4,962	5,264
03.7~9	4,910	5,136
10~12	4,946	5,219
04.1~3	4,982	5,263
4~6	4,956	5,246
7~9	4,953	5,252
10~12	4,953	5,248
05.1~3	4,986	5,321
4~6	5,029	5,386
7~9	5,021	5,399
前期比	▲0.2	0.2
前年比	1.5	2.9
資料	内閣府(季節調整値、但し前年比は原数値による。)	

(2) 景気動向指数(CI)

遅行は低下したが、先行、一致は上昇しており、改善の動きが続く。

(2000=100)

年月	先行指数	一致指数	遅行指数
04.9	102.2	105.9	115.4
10	101.7	105.4	115.3
11	103.2	106.2	116.7
12	102.0	105.4	116.5
05.1	101.6	107.5	117.8
2	100.9	105.6	116.7
3	100.3	105.9	117.7
4	100.8	107.7	119.2
5	100.7	106.2	120.1
6	102.1	107.6	120.1
7	101.1	106.5	118.6
8	103.9	108.1	120.5
9	101.6	107.7	120.2
10	<i>p</i> 103.7	<i>p</i> 108.8	<i>p</i> 119.6
前月比	2.1	1.0	▲0.5
前年比	2.0	3.2	3.7
資料	内閣府		

(3) マネーサプライ

普通・当座預金の伸び率が上昇、現金、郵貯・投信等は伸び率低下、定期預金は減少が続く。

(千億円)

年月	M1 平均残高	M2+C D 平均残高	広義流動性 平均残高
02年	3,192	6,682	13,130
03年	3,454	6,795	13,205
04年	3,593	6,921	13,620
04.10	3,598	6,923	13,751
11	3,598	6,926	13,779
12	3,684	6,993	13,865
05.1	3,684	6,998	13,905
2	3,641	6,955	13,904
3	3,712	7,002	13,929
4	3,782	7,053	13,973
5	3,772	7,040	13,990
6	3,746	7,039	14,013
7	3,779	7,087	14,084
8	3,766	7,081	14,085
9	3,780	7,081	14,085
10	3,792	7,059	14,055
11	3,797	7,077	14,067
前年比	5.5	2.2	2.1
資料	日本銀行調査統計局		

(4) 日本銀行券発行高

発行高は横ばいで、伸び率は低下。

(千億円)

年月	年月末 発行高	平均 発行高
02年	755	665
03年	769	701
04年	780	715
04.10	718	710
11	726	725
12	780	749
05.1	732	746
2	731	722
3	747	733
4	760	741
5	735	741
6	740	728
7	741	736
8	736	732
9	735	731
10	738	731
11	739	733
前年比	1.8	1.1
資料	日本銀行調査統計局	

M1=現金通貨+要求払預金、M2+C D=M1+定期性預金+C D
広義流動性=M2+C D+郵便預金+信託元本など

1. 個人消費

(1) 勤労者世帯の家計収支

可処分所得は、世帯主給与の減少でマイナスが続く。全国は家族収入と社会保障収入が増えて減少幅が小さくなった。消費支出は、全国では教育費は減少したが、掛け捨ての保険料が増加。福岡県は自動車購入費が減少。(千円)

年 月	可処分所得		消費支出 (名目)	
	全 国	福岡県	全 国	福岡県
02年	453	414	331	326
03年	440	402	326	320
04年	445	407	331	330
04. 9	372	359	317	305
10	400	378	324	329
11	375	357	308	284
12	784	694	369	350
05. 1	381	372	338	363
2	400	399	301	355
3	383	368	354	317
4	418	381	355	351
5	337	326	317	290
6	595	509	307	291
7	480	454	324	324
8	390	362	322	335
9	360	329	314	282
10	396	353	326	313
前年比	▲ 1.2	▲ 6.6	0.4	▲ 4.9
資 料	総 務 省			

(2) 乗用車登録台数

全国は、大型に加え、小型も減少した。福岡県は、大型、小型ともに僅かに増加した。(台)

年 月	全 国	九 州	福岡県
02年	3,483,058	309,616	128,679
03年	3,415,807	306,034	129,956
04年	3,388,622	295,123	125,698
04. 9	330,854	28,543	12,514
10	251,006	21,221	8,639
11	285,288	24,562	10,373
12	262,155	23,265	9,917
05. 1	226,799	20,566	9,013
2	313,254	27,759	12,256
3	489,966	42,209	18,273
4	225,431	19,442	8,201
5	237,747	20,380	8,710
6	300,020	25,836	11,029
7	301,571	25,181	10,914
8	203,207	18,635	7,916
9	328,805	28,536	12,253
10	238,442	20,511	8,737
前年比	▲ 5.0	▲ 3.3	1.1
資 料	日本自動車販売協会連合会		

(3) 百貨店販売高

全国、福岡県とも、気温が高めに推移した事から衣料品が減少。ブランド品などの身の回り品は増加したが、他の品目は横ばいだった。(億円)

年 月	全 国	九 州	福岡県
02年	93,652	7,720	3,837
03年	91,067	7,402	3,669
04年	88,536	7,213	3,636
04. 9	6,265	490	251
10	7,323	591	300
11	7,491	587	292
12	10,208	885	431
05. 1	7,836	642	316
2	5,889	483	242
3	7,503	585	298
4	6,917	554	277
5	6,848	552	280
6	6,873	507	263
7	8,510	714	365
8	5,828	506	252
9	6,275	484	252
10	7,283	584	297
前年比(全店)	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.9
前年比(既存店)	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.9
資 料	経済産業省 (九州には沖縄県を含む)		

「全店」は店舗調整前比較、「既存店」は店舗調整済比較

(4) スーパー販売高

全国では食品中心に業態が変わり、全店では日用雑貨が減少。既存店では価格低下もあり、食品が落ち込み、衣料、雑貨は低下した。福岡県は衣料品、飲食品が減少した。(億円)

年 月	全 国	九 州	福岡県
02年	126,677	10,291	3,873
03年	126,526	10,399	3,920
04年	126,137	10,088	3,757
04. 9	9,706	759	281
10	10,510	836	315
11	10,119	771	286
12	12,757	1,071	396
05. 1	11,469	900	329
2	9,278	714	260
3	9,939	767	287
4	10,231	806	303
5	10,307	814	299
6	10,272	799	292
7	10,770	883	326
8	10,496	860	304
9	9,557	732	268
10	10,203	800	302
前年比(全店)	▲ 2.9	▲ 4.3	▲ 4.0
前年比(既存店)	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 6.2
資 料	経済産業省 (九州には沖縄県を含む)		

「全店」は店舗調整前比較、「既存店」は店舗調整済比較

2. 住宅投資

新設住宅着工戸数

全国は増加基調。持家は減少したが、賃貸、分譲マンションがともに増加した。福岡県は横ばい。持家、貸家、分譲マンションともに、増減を繰り返しているが、全体としては前年並み。(戸)

年月	全国	九州	福岡県
02年	1,151,016	100,829	44,376
03年	1,160,083	102,283	46,827
04年	1,189,049	110,310	51,434
04.9	108,281	10,329	4,627
10	106,145	10,407	4,987
11	98,561	9,179	4,585
12	98,849	11,069	5,209
05.1	94,944	8,490	3,994
2	85,288	9,079	4,944
3	90,789	9,032	4,565
4	96,740	9,150	3,322
5	101,862	8,887	3,620
6	109,184	9,241	4,318
7	115,343	10,078	4,502
8	109,199	9,741	4,597
9	108,086	10,352	4,425
10	115,769	11,325	5,412
前年比	9.1	8.8	8.5
資料	国土交通省		

3. 公共投資

公共工事保証実績

全国、福岡県とも、前年比は変動しているが、趨勢としては前年並み。累計の落ち込みは、ともに改善傾向。(億円)

年月	全国	九州	福岡県
02年度	179,080	22,114	6,835
03年度	154,589	19,384	5,770
04年度	137,354	17,381	5,256
04.9	13,588	1,766	387
10	12,558	1,808	521
11	9,697	1,416	491
12	9,051	1,372	403
05.1	6,624	1,035	322
2	6,605	1,134	378
3	15,983	2,236	749
4	13,779	1,223	477
5	8,583	853	273
6	13,030	1,156	352
7	11,667	1,295	313
8	12,042	1,394	334
9	14,149	1,844	456
10	12,379	1,643	482
前年比	▲1.4	▲9.1	▲7.4
累計前年比	▲4.2	▲7.7	▲7.8
資料	西日本建設業保証(請負金額)		

4. 生産・設備投資

(1) 鉱工業生産指数

全国は、電子部品が増加し、電気機械、一般機械も伸びた。福岡県は、生産移管で自動車が増加し、化学も低下。鉄鋼、電子部品も水準を落とした。(2000年=100)

年月	全国	九州	福岡県
02年	92.0	95.0	95.9
03年	95.0	99.9	101.1
04年	100.2	105.4	103.2
04.9	100.2	104.6	103.9
10	99.1	106.9	102.0
11	100.2	104.7	101.8
12	100.0	103.7	101.1
05.1	103.2	104.0	106.2
2	100.8	106.7	104.8
3	100.6	103.9	102.7
4	102.5	105.8	102.9
5	99.6	101.9	100.7
6	101.2	102.8	100.2
7	100.0	100.3	101.4
8	101.1	101.7	99.7
9	101.5	r 103.4	98.4
10	102.1	p 104.6	
前月比	0.6	1.2	▲1.3
前年比	3.0	▲2.1	▲5.3
資料	経済産業省, 九州経済産業局, 福岡県		

季調済指数による。但し、前年比は原指数による。

(2) 鉱工業在庫指数

全国は、自動車の減少で前月比は低下したが、前年比は一般機械の増加で伸びた。福岡県は、前月比は自動車が増加し、前年比は自動車、食品、化学、金属が増加した。(2000年=100)

年月	全国	九州	福岡県
02年	90.4	92.7	99.3
03年	88.2	90.2	89.8
04年	87.9	88.6	88.3
04.9	91.5	88.7	93.1
10	90.5	90.8	90.2
11	90.8	90.5	85.2
12	89.5	90.8	84.8
05.1	91.4	92.7	92.2
2	92.6	92.7	92.0
3	92.3	87.4	85.7
4	92.3	87.1	84.7
5	92.4	86.5	87.7
6	92.2	87.1	86.7
7	92.7	88.7	86.2
8	93.7	88.2	87.0
9	94.5	r 91.9	99.9
10	92.9	p 91.4	
前月比	▲1.7	▲0.5	14.8
前年比	2.6	0.7	7.3
資料	経済産業省, 九州経済産業局, 福岡県		

季調済指数による。但し、前年比は原指数による。

(3) 集積回路生産

ゲーム機や薄型テレビ向けの増加で、全国は数量金額ともに回復。九州はメモリーの落ち込みが大きく減少が続くが、減少幅は縮小傾向。(数量：百万個、金額：億円)

年月	全国		九州	
	数量	金額	数量	金額
02年	26,323	31,788	7,230	10,243
03年	28,126	34,376	7,295	9,868
04年	31,379	36,191	7,878	9,448
04.9	2,630	3,018	664	817
10	2,533	2,866	628	795
11	2,462	2,828	616	772
12	2,342	2,679	581	737
05.1	2,242	2,529	566	718
2	2,242	2,630	544	777
3	2,532	2,945	609	799
4	2,423	2,548	580	717
5	2,400	2,594	580	728
6	2,638	2,721	607	715
7	2,674	2,666	611	706
8	2,719	2,818	589	716
9	2,788	2,978	590	816
10	2,812	2,847	614	750
前年比	11.0	▲0.7	▲2.3	▲5.6
資料	経済産業省、九州経済産業局			

(4) 機械受注高(船舶・電力を除く民需)

製造、非製造ともに増加傾向。一般機械、金属製品、通信、運輸が伸びた。

(億円)

年月	全国	製造業	
		製造業	非製造業
02年	99,875	37,778	62,501
03年	110,545	44,089	66,653
04年	115,442	49,847	65,836
04.9	9,400	3,962	5,437
10	9,496	3,875	5,304
11	10,555	4,278	6,604
12	9,804	4,588	5,266
05.1	9,656	4,011	5,623
2	10,121	4,372	5,768
3	10,311	4,463	5,841
4	10,207	5,105	5,437
5	9,525	4,051	5,517
6	10,585	4,654	5,956
7	10,133	4,444	5,654
8	10,959	4,864	6,081
9	9,859	4,554	5,343
10	10,337	4,307	5,663
前月比	4.8	▲5.4	6.0
前年比	8.5	11.1	6.4
資料	内閣府(季調済計数による。但し前年比は原指数による。)		

5. その他

(1) 輸出通関実績

全国は、中国、米国向けに自動車、東南アジア、香港向けに電子部品、化学製品が伸びた。福岡県は、東南アジア向けのICは伸びたが、中国向けの鉄鋼や化学製品が減少。(億円)

年月	全国	九州	福岡県
02年	521,090	44,863	25,778
03年	545,484	48,038	27,218
04年	611,700	56,749	30,333
04.9	54,458	5,030	2,764
10	54,720	5,107	2,861
11	51,552	4,693	2,529
12	53,946	4,886	2,643
05.1	44,123	4,278	2,243
2	48,467	4,406	2,330
3	57,761	5,584	2,909
4	55,062	4,911	2,747
5	47,961	4,406	2,322
6	54,781	4,887	2,599
7	55,369	4,841	2,477
8	52,206	5,200	2,600
9	59,251	5,460	2,704
10	59,101	p 5,551	2,772
前年比	8.0	8.7	▲3.1
資料	財務省(門司税関) [九州は山口、沖縄県を含む]		

(2) 輸入通関実績

全国は価格上昇で原油が増加。福岡県は原油の他鉄鉱石等の原材料が伸びた。

(億円)

年月	全国	九州	福岡県
02年	422,275	36,911	13,364
03年	443,620	39,190	13,545
04年	492,166	45,438	15,099
04.9	42,326	3,781	1,295
10	43,180	4,097	1,317
11	45,579	3,967	1,359
12	42,614	4,095	1,262
05.1	42,184	3,890	1,306
2	37,570	3,487	1,185
3	46,573	4,490	1,398
4	45,482	4,469	1,495
5	45,033	4,726	1,504
6	46,096	4,619	1,436
7	46,681	4,840	1,384
8	51,081	5,048	1,631
9	49,723	p 5,029	1,595
10	p 50,907	p 5,358	1,699
前年比	17.9	30.8	29.1
資料	財務省(門司税関) [九州は山口、沖縄県を含む]		

(3) 物価指数

ア. 企業物価(国内)
石油製品のほか、鉄鋼、
化学製品、非鉄金属が
上昇。(2000年=100)

年月	全国
02年	95.7
03年	94.9
04年	96.1
04.10	96.7
11	96.8
12	96.7
05.1	96.4
2	96.5
3	96.8
4	97.5
5	97.4
6	97.3
7	97.9
8	98.1
9	98.3
10	98.6
11	98.6
前年比	1.9
資料	日本銀行調査統計局

イ. 消費者物価
食料費の値下がりによる低下
で、他はほぼ横ばい。

(2000年=100)

年月	全国	九州	福岡市
02年	98.4	98.1	97.2
03年	98.1	97.9	96.6
04年	98.1	97.9	96.2
04.9	98.3	98.5	96.5
10	98.8	98.9	96.9
11	98.6	98.6	96.9
12	98.1	98.0	96.2
05.1	97.6	97.4	95.6
2	97.4	97.3	95.6
3	97.7	97.6	95.9
4	97.9	97.7	96.2
5	98.2	98.0	96.4
6	97.7	97.4	95.7
7	97.6	97.4	95.7
8	97.7	97.7	95.9
9	98.0	97.9	96.1
10	98.1	98.0	96.1
前年比	▲0.7	▲0.9	▲0.8
資料	総務省, 九州経済産業局, 福岡市		

(4) 完全失業率(季節調整値)

人材派遣、小売、福祉・介護の雇
用拡大、就業断念等で低下傾向。

(%)

年月	全国	九州	福岡県
02年	5.4	5.9	6.9
03年	5.3	5.8	6.8
04年	4.7	5.3	6.3
04.9	4.6	5.4	6.2
10	4.6		
11	4.6		
12	4.5	5.1	6.1
05.1	4.5		
2	4.7		
3	4.5	5.1	6.0
4	4.4		
5	4.4		
6	4.2	5.0	5.7
7	4.4		
8	4.3		
9	4.2	4.8	5.3
10	4.5		
前年増減	▲0.1	▲0.6	▲0.9
資料	総務省, 福岡県		

(5) 有効求人倍率

人材派遣のほか、小売業、医療
業等で求人が増加。

(倍)

年月	全国	九州	福岡県
02年	0.54	0.42	0.41
03年	0.64	0.51	0.50
04年	0.83	0.61	0.65
04.9	0.86	0.63	0.67
10	0.89	0.63	0.68
11	0.91	0.64	0.70
12	0.90	0.65	0.71
05.1	0.91	0.66	0.73
2	0.91	0.66	0.71
3	0.91	0.67	0.72
4	0.94	0.69	0.75
5	0.94	0.69	0.77
6	0.96	0.69	0.76
7	0.97	0.70	0.78
8	0.97	0.71	0.78
9	0.97	0.70	0.78
10	0.98	0.72	0.81
前年増減	0.09	0.09	0.13
資料	厚生労働省, 九州経済産業局, 福岡県		

(6) 企業倒産

件数、金額とも漸減傾向。全国は前年が少なかった反動
の増加。

年月	件数(件)			負債金額(億円)		
	全国	九州	福岡県	全国	九州	福岡県
02年	19,087	1,658	686	137,824	8,728	4,492
03年	16,255	1,426	619	115,818	8,471	2,336
04年	13,679	1,169	499	78,177	3,823	2,068
04.10	1,124	105	45	7,865	536	428
11	1,064	96	39	4,342	297	168
12	1,109	98	48	8,957	216	136
05.1	1,022	84	38	6,218	319	70
2	1,014	98	50	7,441	331	175
3	1,140	93	41	6,217	222	48
4	946	91	46	3,966	471	412
5	1,072	109	42	6,051	583	422
6	1,207	115	42	5,027	791	489
7	1,024	75	35	4,789	209	130
8	1,152	109	48	3,251	492	341
9	987	86	38	5,897	447	373
10	1,171	89	40	6,350	451	354
11	1,114	78	32	8,083	14,992	6,921
前年比	4.7	▲18.8	▲17.9	86.2	▲49.5	▲58.7
資料	東京商工リサーチ(負債金額1千万以上)					

金融関係指標

(1) 国内銀行預金残高

(十億円)

年 月	全国銀行				九 州	福 岡 県
	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ			
02. 3	507,281	230,892	181,385	55,990	34,973	15,763
03. 3	513,521	237,770	181,349	56,143	35,176	16,012
04. 3	522,014	245,601	182,554	55,240	35,355	16,209
05. 3	528,065	247,023	187,888	53,962	35,867	16,537
4	527,847	247,067	188,059	54,028	36,447	16,770
5	529,230	249,353	187,167	53,578	36,346	16,734
6	525,851	243,678	188,993	54,219	36,538	16,720
7	525,803	245,149	187,494	54,038	36,244	16,612
8	526,199	245,808	186,911	53,845	36,026	16,557
9	529,991	249,248	186,678	54,180	35,839	16,451
10	523,236	244,782	185,188	53,701	35,585	16,375
前年比	1.0	0.9	0.6	1.3	0.1	0.2
資 料	日本銀行調査統計局					

(2) 国内銀行貸出金残高

(十億円)

年 月	全国銀行				九 州	福 岡 県
	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ			
02. 3	440,610	203,563	135,986	44,443	27,282	14,300
03. 3	423,286	207,258	135,251	42,913	26,578	13,738
04. 3	411,694	195,892	135,208	42,024	26,022	13,328
05. 3	401,957	186,954	137,238	40,340	25,796	13,172
4	398,934	184,550	136,387	40,029	25,359	13,066
5	395,580	182,512	135,391	39,750	25,265	13,041
6	395,466	182,492	135,458	39,987	25,229	13,011
7	398,794	184,298	136,345	40,369	25,396	13,073
8	398,472	183,625	135,967	40,163	25,222	12,934
9	404,119	187,583	136,906	40,546	25,300	12,980
10	401,951	186,892	136,473	40,356	25,135	12,913
前年比	0.2	▲ 1.1	1.1	1.7	▲ 1.2	▲ 1.9
資 料	日本銀行調査統計局					

(3) 貸出約定平均金利(月末・ストック)

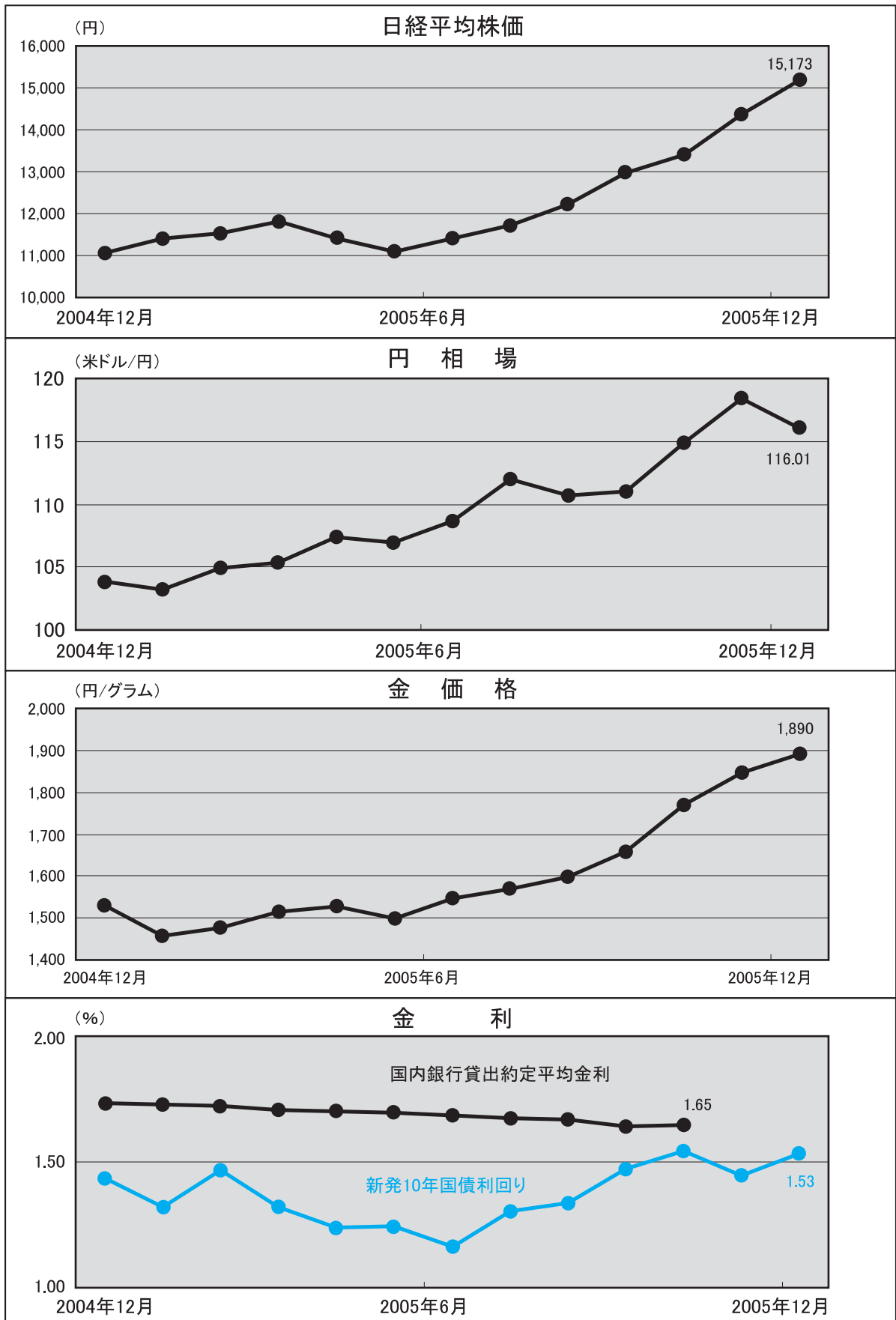
(年%)

年 月	全 国			九州地銀 (17行)
	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	
02. 3	1.676	2.115	2.554	2.302
03. 3	1.617	2.060	2.507	2.302
04. 3	1.573	2.006	2.444	2.251
05. 3	1.503	1.936	2.331	2.170
4	1.505	1.929	2.331	2.162
5	1.508	1.925	2.326	2.144
6	1.493	1.918	2.315	2.144
7	1.476	1.911	2.300	2.134
8	1.468	1.903	2.295	2.130
9	1.433	1.889	2.275	2.115
10	1.440	1.883	2.272	2.124
資 料	日本銀行調査統計局, 同福岡支店			

(4) 新規貸出約定平均金利(月末)

(年%)

年 月	全 国	九州地銀
	(国内銀行)	(17行)
02. 3	1.555	1.823
03. 3	1.610	1.809
04. 3	1.546	1.764
05. 3	1.415	1.600
4	1.407	1.475
5	1.427	1.748
6	1.395	1.934
7	1.404	1.775
8	1.311	1.985
9	1.339	1.712
10	1.391	1.757
資 料	日本銀行調査統計局, 同福岡支店	



出所：株価・円相場・金利は日本経済新聞、金価格は田中貴金属工業 税抜小売価格（2005年12月は12/16現在）



預金金利・貸出金利等の推移

実施年月	銀行預金					貸出金利					参考				
	日付	公定歩合	日付	普通預金	スーパー定期(1年)	自由金利定期(1年)	短期プライム(当行)	長期プライム(みずほコーポ)	住宅ローン(当行)			住宅金融公庫(個人住宅)	日経平均(年,月末)	外国為替(年,月末)	
									3年	5年	10年			1ドル=円	1ユーロ=円
98年未		0.50		0.10	0.20	0.25	1.875	2.20	—	2.70	3.15	2.20	13,842	115.20	—
99 "		0.50		0.05	0.15	0.15	1.875	2.20	—	2.60	3.40	2.80	18,934	102.07	102.70
00 "		0.50		0.10	0.15	0.20	1.875	2.10	—	2.65	3.30	2.80	13,785	114.91	106.77
01 "		0.10		0.01	0.04	0.04	1.875	1.85	2.25	2.40	3.05	2.60	10,542	131.47	115.90
02.1								(10) 2.00					9,997	132.94	114.42
02.2								(8) 2.20				(19) 2.75	10,587	133.89	115.80
02.3			4	0.002	0.03	0.03		(8) 2.30					11,024	132.71	115.74
02.4								(10) 2.10				(22) 2.60	11,492	127.97	115.61
02.5													11,763	123.96	116.16
02.6								(11) 1.95				(10) 2.55	10,621	119.22	118.37
02.7													9,877	119.82	117.41
02.8								(9) 1.90					9,619	117.97	116.20
02.9								(10) 1.70					9,383	121.79	119.73
02.10								(10) 1.60					8,640	122.48	120.89
02.11												(15) 2.40	9,215	122.44	121.63
02.12								(10) 1.65					8,578	119.37	124.41
03.1												(15) 2.30	8,339	119.21	129.01
03.2								(12) 1.55					8,363	117.75	126.55
03.3								(11) 1.50				(3) 2.20	7,972	119.02	129.41
03.4			7	0.001				(10) 1.40				(21) 2.10	7,831	119.46	132.88
03.5								(9) 1.35					8,424	118.63	140.65
03.6								(10) 1.25			3.00	(16) 2.00	9,083	119.82	137.25
03.7								(10) 1.60					9,563	120.11	136.06
03.8								(8) 1.50					10,343	117.13	127.78
03.9								(10) 1.85		2.60	3.30	(22) 2.55	10,219	110.48	128.87
03.10								(10) 1.65	2.40	2.90	3.60		10,559	108.99	126.64
03.11								(11) 1.80				(21) 2.60	10,100	109.34	130.43
03.12								(10) 1.70					10,676	106.97	133.71
04.1												(19) 2.55	10,783	105.88	131.22
04.2								(10) 1.60				(17) 2.50	11,041	109.08	135.85
04.3								(10) 1.65				(23) 2.60	11,715	103.95	127.23
04.4								(9) 1.70				(21) 2.70	11,761	110.44	131.82
04.5												(21) 2.75	11,236	109.56	133.89
04.6								(10) 1.90				(11) 2.80	11,858	108.69	131.58
04.7								(9) 1.80		3.20	3.95	(16) 3.00	11,325	111.67	134.52
04.8								(10) 1.75					11,081	109.86	132.72
04.9								(10) 1.70		3.05	3.75	(14) 2.80	10,823	110.92	136.68
04.10									2.35	3.00	3.70	(18) 2.90	10,771	105.87	135.17
04.11										2.95	3.65		10,899	103.17	136.63
04.12								(10) 1.55				(14) 2.85	11,488	103.78	141.39
05.1										2.30	2.90	3.55	11,387	103.58	134.84
05.2												(16) 2.80	11,740	104.58	138.58
05.3								(10) 1.65	2.35	2.95	3.60	(15) 3.00	11,668	106.97	138.62
05.4								(8) 1.55				(1) 3.10	11,008	105.87	136.85
05.5								(10) 1.50	2.25	2.80	3.45	(10) 3.05	11,276	107.84	133.47
05.6								(10) 1.45				(3) 3.06	11,584	110.37	133.25
05.7												(5) 3.02	11,899	112.18	135.86
05.8								(10) 1.60				(3) 3.08	12,413	111.42	136.05
05.9								(9) 1.55	2.35	2.95	3.60	(5) 3.23	13,574	113.28	136.21
05.10								(12) 1.80		2.90	3.50	(4) 3.19	13,606	115.67	139.57
05.11								(10) 1.90	2.55	3.15	3.75	(4) 3.32	14,872	119.46	140.82
05.12								(9) 1.85	2.50	3.10	3.70	(6) 3.26			
05.12.16 現在		0.10		0.001	0.03	0.03	1.875	1.85	2.50	3.10	3.70	3.26	15,173	116.03	139.02

(注) スーパー定期、大口定期は、93年7月以降、第1営業日の金利。()は日付。日経平均は切り捨て。住宅公庫は月内最終変更分。

講演会・研修・諸会合への講師派遣を承っています。是非ご利用ください。
下記またはお取引の支店までお申込みください。

 福岡銀行